

事業の基礎情報

事業実施地域	長野県上田市を中心とした上田地域、および公共交通で連結する近隣地域（東信地域）
人材育成の対象	交通事業者、行政職員、地域自治会・団体職員など多様な属性の受講者
人材育成の手法	公開セミナー、実践トレーニング（フィールドワーク）、各団体との面談トレーニングを同時進行
人材育成の内容	立場を超えて地域課題解決を担えるように、個人の育成に加えて、地域プロデューサー育成とチームづくりも行う
想定育成人数	公開セミナー50名×4回＝200名。中核人材15名。（フィールドワーク対象エリア住民7万世帯ほど）

取組の概要

（現状の地域課題と事業目的）

①市街地のスプロール化・スポンジ化、②高いマイカー依存度に起因する不安や諸問題、③上田電鉄別所線や路線バスの利用者減少及び経営状況の悪化、これらの地域課題を公共交通の利便性向上により改善させる事業を中心的に担う中核的人材の育成と人材間ネットワークを構築することを目的とする。

交通事業者、行政、地域団体など多様な属性の受講者を対象に、モビリティマネジメントを行う人材を実践トレーニングを通じた実体験を通して育成する。公共交通の維持が生活の質向上につながることを示し、市民が能動的に参画していくよう促していく。

（事業の概要）

①交通事業者、行政職員、地元自治会・地域団体職員など多様な属性の受講者を対象に、②公開セミナー、地域でのフィールドワーク、個別面談の3つの手法を同時進行することにより、③専門家の講義と地域住民の声を直に聞くことで視野を広げられる公開セミナーと、個人単位ではなくチームとして実際にモデル事業を企画し実行・検証も行う実践トレーニング、そして、個別団体の課題解決を行う面談という多面的なカリキュラム内容を通じて、④地域社会や制度の分析力を持ち、公共交通利用促進事業やモビリティマネジメントなどの企画実行力と経験値が高く、個別課題と地域全体の課題を同時に解決していける人材の育成とネットワーク形成を行う。

取組の詳細

(事業により見込まれる効果)

実践トレーニング結果が提言書にまとめられ、本格実装を3つ以上実行し、育成された中核人材が継続的に実践を行う。公開セミナーやフィールドワークに参加した地元住民の公共交通への期待度が向上する。

上田市地域公共交通計画2027年度目標に対応し、2022年度人口1人あたりバス利用回数6.3回を2025年度に7.5回に、同じく別所線利用回数6.3回を7.2回に増加させる。また、地域公共交通への住民の支持、満足度を高めることを通し「生活の質」の向上を図る。公共交通の便が良い上田西部地域や中央地域では「住みやすい」という回答が多いが、やや不便な塩田地域などでは「住みにくい」という回答が比較すると多くなり、地域によって10~15%の差があるので、この地域差を縮小させる。

(事業実施手順・スケジュール)

上田市民エネルギーと上田市が中心となって、講師の選定や育成人材の募集を5月中に行う。

講師と受講者と共に、カリキュラムとスケジュールを6月中に、実践フィールドワークの内容を7月中に決定する。

7月より広く住民に公開するセミナー、受講者ごとの面談、そして、実践トレーニングとしてフィールドワークを実施する。適宜、フィードバックを主催団体・講師と行いながら、1月までに提言を作り上げ公開報告会を行い、2月下旬に実績報告を提出する。

(補助事業実施後の予定)

育成人材や当団体が中心になって形成される人材ネットワークがプラットフォームを構築し、さらに上田市などと共同で今年度設立予定の地域エネルギー事業会社（新会社）が加わり、再生可能エネルギー事業とモビリティマネジメント事業の両面を共同で行う。各団体所属の育成人材がプラットフォームを通して継続的に活動する。

交通事業者や自治体、地元自治会、地域団体との連携により、情報交換や企画の連携、地域全体への相乗効果を高めることで、効果を最大化する。

